

経営比較分析表（令和5年度決算）

大分県 豊後大野市

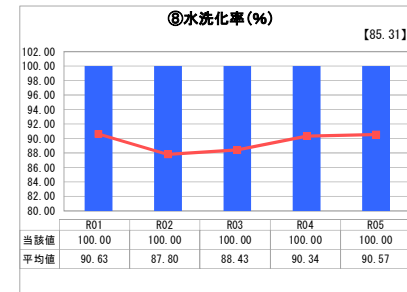
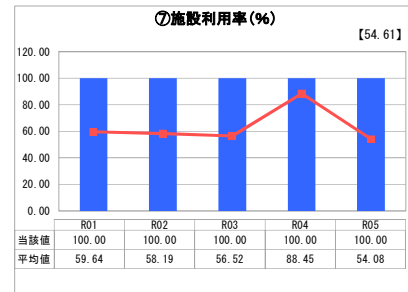
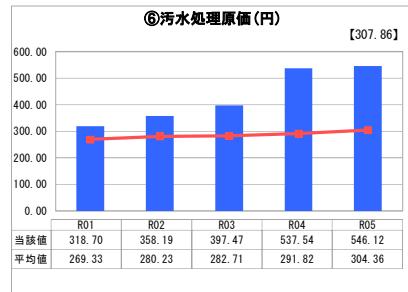
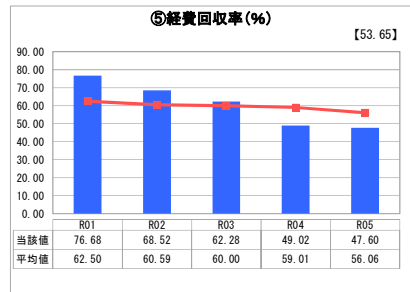
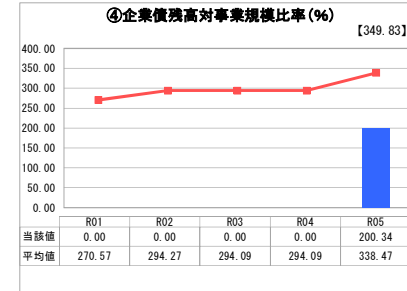
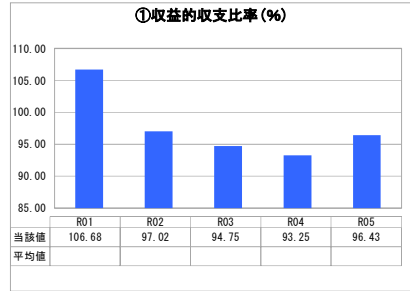
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	1.20	100.00	4,430

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,765	603.14	54.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
389	18.09	21.50

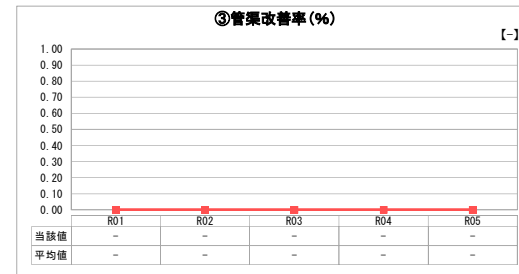
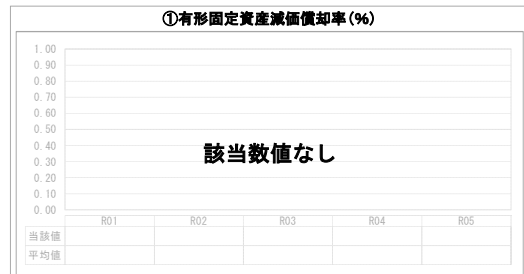
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『収益的収支比率』・・・総費用に地方債償還金を加えた費用を総収益でどの程度賄われているかを表す指標。個人移譲により使用料収入が減少したが、総費用の減少額が大きく比率が上昇した。
④『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。全国・類似団体平均を上回っている。
⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。個人移譲が進んできていることにより使用料収入が減少しているが、老朽化により維持経費がそれほど下がらなかったため経費回収率が低下している。
⑥『汚水処理原価』・・・有収水量1m³当たりについて汚水処理に係るコストを表した指標。個人移譲により年間有収水量は減少しているものの、汚水処理費用はそこまで減少していないことから汚水処理原価が上昇している。
⑦『施設利用率』・・・処理能力に対する汚水処理量の割合で、施設の利用状況を判断する指標。高い水準で推移しており、良好な状態といえる。
⑧『水洗化率』・・・実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。高い水準で推移しており、良好な状態といえる。

2. 老朽化の状況について

③『管渠改善率』・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標。施設の特性上、管渠改善率の該当なし。

全体総括

令和3年度より施設の個人移譲を行ない会計の廃止を目指している。
今ところ類似団体と比較して平均的な経営ができていたものの、人口減及び個人移譲に伴う処理人口の減少により使用料収入が減少する一方で、施設の老朽化等に伴う施設維持費の増により、健全で効率的な経営が難しくなっている。
今後も個人移譲を進め会計の廃止を目指していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。